

千葉県地方自治研究センター 理事
 淑徳大学 准教授 結城 康博



昨今、「婚活」といったキーワードを目にすることが多い気がする。震災の影響もあって、一時、「おひとりさま」といった言葉が流行った時期もあったが、再度、「家族」の機能が見直されつつあるのかもしれない。しかし、依然として生涯未婚率は上昇し続け、男性においては20%を超えている現状だ。こうなると「家族」といった相互扶助機能は減退し、老後は「死別」「熟年離婚」といった要因も重ね合わせると、ますます独居高齢者が多くなるであろう。

特に、「結婚しない人生」を送ることを決意した40代～50代の現役世代にとって、大半の人が切実な不安を感じるのが「老後の行く末」である。最近では「孤独死」や「無縁社会」といった言葉をメディアでも見聞きすることが多く、不安に駆られる機会も多くなっている。実際、「介護の不安」についてのあるアンケート結果を見ても、30代は「親の介護をどうするかが不安」と答え、40代以上になると「自身の介護はどうなるのか」と危機感を抱く傾向だ。いわば老後において配偶者のいる男女もしくは二世帯・三世帯家族以外は、誰しも独りで最期を迎えることを覚悟しなければならない。ある研究者の推計によれば、2030年頃には約半数の人が独りで最期を迎える時代が来るとの予測もなされている。

また、内閣府による「近所付き合いについての意識調査」によると、3人に2人は親しい近所付き合いをしていないことが理解できる。しかも、この割合は団地などの集合住宅になると、約8割になる。つまり、「家族」「地域」といった関係が希薄化しており、「孤独死」といった問題が社会化していくと考えられる。特に、大都市の集合住宅では、隣に誰が住んでいるかもわからず、「孤独死」で亡くなっていたという事件が珍しいことではなくなった。独立行政法人都市再生機構(UR

賃貸住宅)は、全国で約77万戸の住宅戸数を有しているが、その住居者の孤独死数が、年々、増え続けている。

国は、社会保障の機能を「自助」「互助」といったインフォーマル機能の再構築を掲げ、「自立」といったキーワードで公的役割を軽減させるかのような施策を打ち出している(少なくとも、筆者はそう感じている)。例えば、医療・介護における「地域包括ケアシステム」においても、理念自体は正しいが施策の具現化という視点では問題であろう。無論、「公」に依存するだけの社会保障システムは疑問であるが、「家族」「地域」といった機能が全国的に減退している以上、「公」が担う社会保障の機能は高まっていくべきである。

現在、国は「社会保障と税の一体改革」といった施策を遂行しているが、消費税増税という新たな国民負担を決定したものの「充実」部分は増税部分の1%に過ぎず、残りの4%の引き上げ分は現状維持の社会保障サービスもしくは国債の償還に充てられる。もちろん、財政の健全化は重要な視点であろうが、それは消費税以外の増税や歳出削減で達成すべきである。基本的に消費税増税による税収入は、「自助」「互助」といった減退に対して社会保障の「充実」に活用していくことが常識と考える。

しかも、今回の一体改革では、既存の社会保障サービスにおいても「適正化」という名の下で給付削減や負担増などの厳しい施策も盛り込まれている。多くの有識者やマスコミは財政健全化にウエイトを置いて、表面化しない社会的弱者の実態を直視しない傾向を感じる。現行の一体改革が推し進められていくと、ますます「格差」が拡大し困窮する者が増えていくのではないかと懸念せざるをえない。